

**高齢者の社会的孤立と地域福祉；計量的アプローチによる測定・評価・予防策**

齊藤雅茂（日本福祉大学）

高齢者の社会的孤立は、老年学から疫学・公衆衛生学、社会政策学、都市計画学など学際的に取り組むべき課題であり、なかでも、ソーシャルワーカーがその専門性を発揮できる領域ともいわれている。この間、国内では関連書籍が既に多数刊行されているが、これまでの実証的な研究・知見をまとめたものは意外に乏しい。筆者自身、単著で書籍にまとめるということに若干の抵抗はあったものの、個々の原著論文では書ききれない研究の全体像を示すものとして本書を企画した。なお、本研究では、孤立しがちな高齢者は比較的少数であり、かつ、調査協力が得られにくい人々であることを考慮し、より頑健な知見を得るために、独自に収集した数千～数万人規模の複数の調査データを用いている。

本研究で得られた主要な知見は5点に要約できる。第1に、社会的孤立・孤立死の定義を確認し、改めて「問題」といえる根拠を提示することができた。社会的孤立には複数の概念的な定義が存在し、標準的な測定方法は確立していないが、高齢者の多くが孤立しているわけではないこと、より深刻な孤立状態に限定すると高齢者の概ね2～10%程度、孤立しがちな状態を含めると高齢者の概ね10～30%程度が該当するという結果が多いことを改めて確認した。また、社会的孤立が単に人との交流が乏しいだけの状態ではなく、緊急時や平常時の社会的なサポートの乏しさ、低所得や住環境の劣悪さなど他の生活課題と密接に関連し、強い孤独感や生活上の不安とも関連すること、また、自殺のような極端なケースだけでなく、高齢者全体の健康寿命喪失にも強い影響を及ぼし、犯罪の被害と加害の両面にも関連している可能性があることを提示した。

第2に、50年以上にわたって指摘されてきた社会的孤立のカットオフポイント（どの程度交流が乏しい状態を社会的孤立と捉えるのか）について、データに基づいたエビデンスを示すことができた。健康の社会的決定要因の視点から健康リスクが高まる他者との交流の乏しさを検討したところ、同居者以外との交流頻度を全て合わせて「週1回未満」という状態からが、それ以上とは異なってその後の要介護リスクを有意に高める交流の乏しさであり、「月1回未満」になると要介護に加えて早期死亡リスクも高まるより深刻な交流の乏しさであることが明らかにされた。これまで探索的に設定されてきた孤立状態のカットオフポイントが健康指標への予測的妥当性という点からみても概ね妥当であることを示唆する結果が得られた。他方で、高齢独居者の増加という背景から社会的孤立への関心が高まったこともあり、独居と社会的孤立を同義に捉えられることがあるが、高齢独居者を一括りにすることは不適切であることを示す結果が得られた。全国各地で高齢期の社会的孤立の軽減・解消を目指して「独居高齢者」を対象にした地域福祉活動や保健活動が展開されているが、独居者全体ではなく、未婚や子どもがい

ない独居世帯に配慮した事業の仕組みを検討する必要があることが示された。

第3に、どのような高齢者が社会的孤立や孤立死に至りやすいのかという個人単位のリスク要因を整理することができた。数十年にわたってほぼ一貫して、男性の方が、より高齢な人の方が、未婚や離別経験者の方が、子どもがいない人の方が、低所得の人の方が、社会経済的地位が低い人の方が、身体的・精神的に虚弱な人の方が社会的孤立に陥るリスクが高いことが示されていた。孤立死については、複合問題型のケースではなく、サービス拒否と近隣からの孤立のみに該当するケースがハイリスクであるという結果を新たに示すことができた。住環境の劣悪さや不潔、サービス拒否、周囲とのトラブルなど複合問題型のケースは緊急度や優先度の高さなどから支援の対象になりやすく、その結果として孤立死を回避できているのに対して、拒否・孤立型だけでは、現行の体制では介入する根拠が乏しく、介入時には既に孤立死の状態に至っていることが多く、そうした層へのアウトリーチが重要な課題であることを示唆する結果が得られた。

第4に、本研究では、高齢者の孤立・孤独軽減にむけた地域福祉プログラムのデータに基づいた評価方法と意義を提示することができた。ある市での取り組みを分析したところ、孤立しがちな人ほど見守りを利用しておらず、社会的孤立の軽減という意味では本来届くべき人々が利用から遠ざかっていた。効果評価の前提として地域福祉活動が誰に届いているのかを確認する必要があることが確認された。地域活動の推進による孤立軽減効果に関しては、縦断調査や介入研究を通じて、担い手として参加することは孤立しがちな状態を予防する効果と孤立しがちな状態を改善させる効果を期待できうことが示された。地域の人々による見守られることについても、孤立軽減効果の可能性を示唆する結果もいくつか報告されていることが確認された。見守り活動はより困難な人々へアプローチしているという意味で短期的な効果を期待しにくい面もあるが、サロン活動（通いの場）とは異なる意味のあるプログラムであることを示した。

第5に、地域単位でみた孤立しがち高齢者の割合には顕著な分散（高齢者が孤立しやすい地域と孤立しにくい地域）があり、地域環境要因の解明と評価にも目を向ける必要があることを示唆する結果が得られた。こうした地域差を説明する要因の1つとして、ソーシャル・キャピタルに着目したところ、個人の諸特性（構成効果）を調整したうえでも、文脈効果として互酬性が豊かな地域に居住していることが高齢者に対して孤立化しにくい影響をもたらす可能性があるという結果が得られた。それと同時に、ソーシャル・キャピタルの豊かさがあまり活動的でない高齢者にとっては孤立化を促進させる可能性も示唆されており、地域特性の恩恵が誰に届いているのかについては丁寧な検討が必要であることも示された。

最期に、本書を構成する初出論文の多くに共著者がいるように本研究には多くの方々から様々な形でご助言・ご支援を頂いています。とくに本書では、学際性を考慮して、あえて「計量的アプローチ」という面を強調していますが、その基盤には院生時代にご自宅へ訪問させて頂いたお一人暮らしの方々の語りやエピソードがあります。これまでに多くのご支援・ご協力を頂きました全ての皆様に改めて御礼申し上げます。